

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員財務統括部長 岡元 重樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員財務統括部長 岡元 重樹

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区本町四丁目3番9号 本町サンケイビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号 サニックス博多ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	23,662	25,604	103,737
経常利益	(百万円)	1,781	2,474	8,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,100	1,632	6,177
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,588	1,857	6,968
純資産額	(百万円)	57,282	62,399	61,652
総資産額	(百万円)	76,821	81,858	82,141
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.45	43.67	165.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.01	74.76	73.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外持分法適用関連会社において、第57期第4四半期連結会計期間より、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っております。これに伴い、第57期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住宅管理運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、これまで持分法適用関連会社としていたKeystone Pacific Property Management, LLCは、当社グループからの出資額が過半を占めることとなったため子会社としましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため、引き続き持分法を適用し、持分法適用非連結子会社としております。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社、関連会社34社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続く中、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や為替変動リスクの影響により経済活動の停滞が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの普及やサテライトオフィスの設置などにより、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしており、また原材料価格の高騰や人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺業務にも積極的な展開を図っております。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億82百万円(0.3%減)減少して818億58百万円となりました。

負債は、買掛金の支払いや借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ10億29百万円(5.0%減)減少して194億59百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億46百万円(1.2%増)増加して623億99百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.26ポイント増加し74.76%となりました。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、256億4百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や仕様内容・作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、営業利益は21億69百万円(前年同四半期比28.2%増)、経常利益は24億74百万円(前年同四半期比38.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億32百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は177億80百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定や仕様内容・作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、セグメント利益は26億58百万円(前年同四半期比29.0%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億94百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の見直しやコスト削減に努めた結果、セグメント利益は5億1百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の更改が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億51百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

利益面におきましても、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は4億78百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、サブリース契約による収入が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億64百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。

利益面におきましても、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は9百万円(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社ネオトラストの業績が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億97百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

利益面におきましては、コスト削減に努めたものの、収益性の高い案件が減少したことにより、セグメント利益は60百万円(前年同四半期比56.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	41,180,306	41,180,306		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		41,180,306		3,000		498

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,339,100	373,391	
単元未満株式	普通株式 44,206		
発行済株式総数	41,180,306		
総株主の議決権		373,391	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,797,000		3,797,000	9.22
計		3,797,000		3,797,000	9.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,789	32,722
受取手形、売掛金及び契約資産	14,296	12,191
事業目的匿名組合出資金	74	69
貯蔵品	183	221
販売用不動産	2,907	2,896
未収還付法人税等	141	28
その他	1,465	1,411
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	51,849	49,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,846	3,892
機械装置及び運搬具（純額）	39	36
工具、器具及び備品（純額）	550	556
土地	1,226	1,228
リース資産（純額）	302	429
建設仮勘定	21	8
有形固定資産合計	5,988	6,152
無形固定資産		
電話加入権	46	46
ソフトウェア	405	375
のれん	1,825	1,780
リース資産	9	9
ソフトウェア仮勘定	70	83
無形固定資産合計	2,357	2,294
投資その他の資産		
投資有価証券	15,653	17,537
長期貸付金	833	838
長期前払費用	19	18
敷金及び保証金	3,671	3,705
会員権	361	360
退職給付に係る資産	830	868
繰延税金資産	245	219
その他	388	385
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	21,946	23,877
固定資産合計	30,291	32,324
資産合計	82,141	81,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,143	4,024
1年内返済予定の長期借入金	375	375
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	16	309
リース債務	107	146
未払費用	2,659	3,875
未払法人税等	561	508
未払消費税等	930	1,357
預り金	277	440
契約負債	1,711	1,785
賞与引当金	768	118
資産除去債務	21	7
その他	53	41
流動負債合計	13,626	12,990
固定負債		
長期借入金	375	281
長期ノンリコースローン	1,871	1,573
リース債務	229	315
繰延税金負債	731	598
退職給付に係る負債	166	150
長期預り保証金	2,475	2,498
資産除去債務	284	327
持分法適用に伴う負債	22	13
その他	705	709
固定負債合計	6,862	6,468
負債合計	20,489	19,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	55,080	55,704
自己株式	2,773	2,773
株主資本合計	59,092	59,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,132
為替換算調整勘定	820	484
退職給付に係る調整累計額	181	165
その他の包括利益累計額合計	1,280	1,483
非支配株主持分	1,279	1,199
純資産合計	61,652	62,399
負債純資産合計	82,141	81,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	23,662	25,604
売上原価	18,193	19,395
売上総利益	5,469	6,208
販売費及び一般管理費		
販売費	103	141
人件費	2,155	2,270
賞与引当金繰入額	92	52
退職給付費用	95	72
旅費交通費及び通信費	235	264
消耗品費	123	143
賃借料	274	319
保険料	115	104
減価償却費	101	117
租税公課	61	62
事業税	83	93
貸倒引当金繰入額	0	1
のれん償却額	33	44
その他	301	351
販売費及び一般管理費合計	3,777	4,039
営業利益	1,692	2,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	66
受取賃貸料	13	13
持分法による投資利益	27	28
為替差益	3	227
その他	27	17
営業外収益合計	131	353
営業外費用		
支払利息	6	6
賃貸費用	16	17
固定資産除売却損	8	18
その他	10	7
営業外費用合計	42	49
経常利益	1,781	2,474
税金等調整前四半期純利益	1,781	2,474
法人税、住民税及び事業税	708	858
法人税等調整額	53	42
法人税等合計	654	815
四半期純利益	1,126	1,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	1,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,126	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	153
為替換算調整勘定	43	234
退職給付に係る調整額	71	16
持分法適用会社に対する持分相当額	381	570
その他の包括利益合計	461	198
四半期包括利益	1,588	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,572	1,835
非支配株主に係る四半期包括利益	15	21

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外持分法適用関連会社では、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産と認識しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときに費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	138百万円	161百万円
のれんの償却額	33百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,451	3,891	2,742	215	361	23,662		23,662
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					75	75	75	
計	16,451	3,891	2,742	215	437	23,738	75	23,662
セグメント利益 又は損失()	2,060	434	462	13	136	3,082	1,390	1,692

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,390百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,780	4,194	2,851	264	512	25,604		25,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					85	85	85	
計	17,780	4,194	2,851	264	597	25,689	85	25,604
セグメント利益	2,658	501	478	9	60	3,707	1,537	2,169

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,537百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)
年間契約	14,404	3,228	2,696	203	4	20,538
工事(監理・施工)	1,365	462	15			1,842
臨時契約	681	199	30	12	357	1,281
顧客との契約から生じる収益	16,451	3,891	2,742	215	361	23,662
その他の収益						
外部顧客への売上高	16,451	3,891	2,742	215	361	23,662

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)
年間契約	15,463	3,466	2,788	249	224	22,191
工事(監理・施工)	1,311	541	0			1,853
臨時契約	1,006	186	63	14	288	1,559
顧客との契約から生じる収益	17,780	4,194	2,851	264	512	25,604
その他の収益						
外部顧客への売上高	17,780	4,194	2,851	264	512	25,604

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円45銭	43円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,100	1,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,100	1,632
普通株式の期中平均株式数(株)	37,383,488	37,383,294

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内園 仁美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。